



さかた

令和2年8月1日

市議会だより

第63号



～名峰 鳥海山の四季～より「御浜お花畑からの鳥海山」白旗史朗 氏 撮影(裏表紙に解説)

6月定例会

新型コロナウイルスの全国的な拡大に伴う事業の中止、事業者等への支援及び国・県補助事業の採択などに関連する補正予算を可決

ホームページはこちらから

酒田市議会

検索



目次

6月定例会の概要、代表質疑、議会活動日誌……………	2 ~ 4
委員会審査、市議会新型コロナウイルス感染症対策支援会議の設置、政務活動費の公表について……………	4
一般質問／13人が登壇……………	5 ~ 9
市民の意見を聴く会の開催、議員定数及び報酬に関する意見募集、議会報告会の開催延期……………	9
4月臨時会の概要、代表質疑、委員会審査……………	10
4月臨時会・6月定例会審議結果一覧……………	10 ~ 11
次回定例会の開催予定、傍聴案内……………	12

6月定例会

令和2年6月5日から6月18日まで14日間の会期で開催されました。詳しい内容を知りたい方は、9月中旬に市役所本庁舎、総合支所、図書館、コミュニティセンターに備える会議録をご覧ください。

令和2年度一般会計補正予算をはじめ、酒田市税条例等の一部改正、請負契約の締結について（酒田市民会館舞台音響設備改修工事）など市長提呈議案26件、請願1件を審議しました。議案は、各委員会の審査を経て本会議で採決が行われた結果、すべて可決・承認されました。請願は、継続審査となりました。

代表質疑

提案された議案に対する質疑で、6月9日に会派等から代表して5人が質問に立ちました。質問と答弁の要旨は、次のとおりです（発言順に1項目のみ掲載）。

学校教育環境の変化に対応したGIGAスクール推進事業

公成会

議員 コロナ禍により学校の休校が長期化することで、改めてオンライン授業等を活用した教育体制づくりの必要性を実感したと思われる。政府はGIGAスクール構想の加速化により、学びを保障できる環境を早急に実現できるようにしている。学校と家庭における通信環境の整備やそれぞれのスキルアップなど課題はあるものの学力格差をなくし、教育の公平性を保つためにも1人1台端末の環境整備が急務と思われる。今回の補正予算において、

中小学校のネットワーク環境を整備するとしているが、具体的な整備内容について伺う。

教育長 今回の補正予算では、市内の小中学校における校内ネットワークの速度を10倍に増強した上で、全ての教室でWiFi接続ができるようになり、動画が自由にやり取りできる高速大容量のネットワークの整備が実現することになる。併せて、パソコンの保管庫の整備なども計上している。国のGIGAスクール構想に係る事業として、児童・

生徒1人1台パソコンの整備、家庭にインターネット環境のない児童・生徒のためのWiFiルーター等

の整備などの予算を示しており、本市でも9月補正予算を含めて事業を進めていきたい。

予算の組み替えや事業の見直しの基本的な考え

市民の会

議員 市民の生命と財産を守るという使命から、新型コロナウイルス感染症拡大の防止策と経済支援策を同時に進めていかなければならない。もちろんスピード感を持って一日でも早く支援策が市民に届くために専決処分で執行されることは、市長の権限として認められているから異を唱えるものではないが、感染症

やむを得ない事態であると思うが、予算策定時と同様のプロセスを踏んで決定されたものなのか伺う。

では、緊急事態に対応する事業の組み替え等については、

市民の会 特別定額給付金や飲食店等への応援補助金などの支援策を一日でも早く市民に届ける必要があったため専決処分を行った。今後、も状況によっては専決処分

また、緊急事態に対応する事業の組み替え等については、



「バイさかたキャンペーン」で持ち帰りを推奨

議会活動

日誌

- 5月
- 7日 各派代表者会議
 - 11日 委員長会議
 - 15日 各派代表者会議
 - 18日 議会改革推進特別委員会
 - 21日 全員協議会
 - 25日 各派代表者会議
 - 27日 各常任委員協議会

- 4月
- 3日 各派代表者会議
 - 6日 議会報告会班代表者会議
 - 10日 各派代表者会議
 - 13日 議会報編集委員会
 - 14日 各派代表者会議
 - 15日 各常任委員協議会
 - 17日 議会運営委員会
 - 20日 議会報編集委員会
 - 23日 4月臨時会
 - 本会議
 - 総務・民生常任委員会
 - 予算特別委員会
 - 議会運営委員会
 - 各派代表者会議

り得ると考えるが、少しでも時間的余裕があれば、臨時議会で議決をいただいで執行していきたい。

事業の組み替えや見直しについては、各部との間で令和2年度施策の運営方針

新型コロナウイルス感染症 経済支援対策

市政研究会

のヒアリングを行い、事業の進め方について精査し、協議を図った上で方向性を決定した。それを踏まえ、当初予算策定時と同様のプロセスを一定程度踏んで予算を補正するものである。

議員 現在の大きな課題は新型コロナウイルス感染症

対策であり、市長を先頭に2月から感染症対策本部を

設置し、5月末までに28回を数える会議を開催してきたと伺っている。4月15日

に本市独自の第1次感染症対策、5月11日に支

援業種の拡大、生活支援を充実する等の

第2次支援策を行ってきたが、現在までの中間的な総括、効果

などの認識について伺う。また、各業界団体に訪問し意見

聴取を実施している

と伺っているが、第3次以降に向け国・

県の支援状況を踏まえるのはもちろんだ



咲き誇るアジサイと土門拳記念館(飯森山公園)

が、市独自のさらなる支援施策の考え方について所見を伺う。

市長 国や県の補助金等は、事業者の手元に届くまで時間を要することから、市の補助金は迅速に手元に届けたい思いで対応した点につ

いては一定の評価をいただいている。また、新しい生活様式の定着に向けて、新たにテイクアウトなどに取

性のある独自の経済支援対策を行ってきた。引き続き、関係団体や各業界の状況を注視するとともに、国や県の支援施策等を把握し、地元経済の下支えとなるような施策に取り組みでいきたい。

国民健康保険税条例の 主たる生計維持者の考え方

共産党
市議会団

議員 国民健康保険では、世帯主を主たる生計維持者

としている。しかし、本市のように多世代同居家族の

場合、世帯主に収入がない場合や世帯主は社会保険に

加入し子供が国民健康保険に加入している例もある。

そうした場合、新型コロナウイルス感染症関連による減収が正しく国保税に反映

されないのではないかと考えられるが、所見を伺う。

また、国は感染症関連の減収による減免について、

前年の所得などにより減免率を示しているが、市民の暮らし応援の観点から上乗せを行い、国保税を低く抑えることもできるのではないかと考えを伺う。

市長 国が示す国民健康保険税の減免に対する基準等の取り扱いでは、基本的に

世帯主を主たる生計維持者と指しており、世帯主以外

が主たる生計維持者である世帯は減免基準の対象外と

なる。しかし、新型コロナウイルス感染症が本市の経済等に大きな影響を与えて

いることを踏まえ、今回の減免判定においては市独自の判断として、臨時的かつ

特例的な措置として、主たる生計維持者が世帯主以外の

世帯構成員の場合も対象とすることを予定している

なお、減額、免除の割合の市独自の上乗せは、今回の国からの財政支援対象外となることから考えていない。

6月

27日 市議会新型コロナウイルス感染症対策支援会議役員会

1日 議会運営委員会

市議会新型コロナウイルス感染症対策支援会議役員会

5日 6月定例会

(6/18)

本会議

議会運営委員会

8日 各派代表者会議

9日 本会議

10日 各常任委員会

11日 各常任委員協議会

15日 総務常任委員勉強会

16日 予算特別委員会

17日 議会運営委員会

18日 本会議

19日 議会報編集委員会

22日 本会議

24日 予算特別委員会

25日 議会運営委員会

26日 市議会新型コロナウイルス感染症対策支援会議役員会

27日 総務常任委員会管内視察

28日 議会改革推進特別委員会

30日 本会議

31日 本会議

32日 本会議

33日 本会議

34日 本会議

35日 本会議

36日 本会議

37日 本会議

新しい生活様式の定着

志友会

議員 身体的距離の確保・マスクの着用・手洗いなどの感染対策、密集・密接・密閉の3密を避ける生活様式、働き方の新しいスタイルなどの新しい生活様式は、定着に向けて実践が進んでいると感じている。しかし、働き方の新しいスタイルについては課題が多いように感じていることから、どのように定着、浸透させるのか考えを伺う。また、市で作成している業務継続計画を各種団体や企業に取り組んでいただけるよう、市がリーダーシップを執り啓発すべきではないか所見を伺う。



鳥海高原デリーファーム完成予定図

今後も市民一人一人が気を緩めることなく、新しい生活様式に心がけてもらうよう啓発活動に取り組みたい。

企業に向けた新しい生活様式の定着については、新たに営業再開応援金の交付や業種別ガイドラインの配布などを考えている。

また、各事業者側の業務継続計画については、企業の存亡に関わる重要なことだと思ふことから、事業者が自ら計画を策定するように啓発していきたい。

常任委員会

6月10日に各常任委員会を開催し、議案17件と請願1件を審査しました。

総務常任委員会

酒田市税条例等の一部改正や酒田市都市計画税条例の一部改正についてなど議案8件と、請願1件を審査しました。

審査の結果、議案はいずれも原案を妥当と認め、全会一致で可決すべきものと決定しました。

請願については、なお日時をあてて慎重に審査を行う必要があると認められたので、継続審査すべきものと決定しました。

民生常任委員会

酒田市保育所設置条例の一部改正や酒田市学童保育所設置管理条例の一部改正についてなど議案7件を審査しました。

審査の結果、議案はいずれも原案を妥当と認め、全会一致で可決すべきものと決定しました。

建設経済常任委員会

物品の取得について（除雪ドーザ）、請負契約の変更について（令和元年度市道錦町坂野辺新田線外道路改良工事（その1））の議案2件を審査しました。

審査の結果、議案はいずれも原案を妥当と認め、全会一致で可決すべきものと決定しました。

予算特別委員会

6月11日に、専決事項の報告1件と一般会計、風力発電事業特別会計の補正予算2件を審査しました。

今回の補正は、主に新型コロナウイルス感染症の全国的な拡大に伴い、今年度予定していた事業の中止による減額、売り上げが減少する事業者等への支援及びGIGAスクール推進事業費の新たな計上などによるものでした。

審査の結果、いずれも原案を妥当と認め、全会一致で承認・可決すべきものと決定しました。

また、6月18日に追加提案された一般会計補正予算1件を審査しました。

追加提案された補正予算は、国から新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の交付限度額が示されたことに伴い、早期に予算化すべき交付金事業費を計上するものでした。

審査の結果、原案を妥当と認め、全会一致で可決すべきものと決定しました。

市議会新型コロナウイルス感染症対策支援会議の設置

5月21日に、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に対して、市民の安全・安心に配慮し、市民への感染予防と国内の感染拡大防止を図るため、また、正常な社会生活を取り戻すため、本市新型コロナウイルス感染症対策本部と連携し、議会としての対応策について協議又は調整するための会議として、市議会新型コロナウイルス感染症対策支援会議を設置しました。

令和元年度分 政務活動費の 公表について

政務活動費は、会派等を対象に、議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として議員1人に対し、月額2万5千円を交付しています。

政務活動費報告書は平成28年度分からホームページで公表しています。なお、当該年度分の報告書を翌年の5月末までに公表することとしています。

公表する内容は、収支報告書、支出内訳書、領収書等です。詳しくはホームページをご覧ください。

■アクセス方法

- ①市ホームページで、「目的から探す」の中の「議会」をクリック
- ②「議会の活動」の中の「政務活動費」をクリック
- ③見たい年度、会派等の報告書を選択してクリック

一般質問



6月16日～18日に計13人が質問を行いました。質問と答弁の要旨は次のとおりです。
発言順に1議員1項目のみ掲載しています。



齋藤 直
議員

臨時休校による対応と今後の方針は

新型コロナウイルス感染症対策による学校の臨時休校に伴い学童保育所での一日保育が実施されたが、狭い空間での保育は密集・密接状態である。県内では休校中も学校を開放し、午前中は学校で、午後からは学童で過ごす対応をした例もあった。学校開放をする事によって3密状況も幾らか

あるが、暑さ対策と活動方針を伺う。

教育長 全23のうち15の学童保育所から要請を受け、密集を避けるため体育館やグラウンドを開放し、3月～5月まで延べ4000人が利用した。子どもの居場所確保は大変大事であるため、今後は学区ごとの状況も見据えた上で、関係機関と連携を図りながら対応していく。

厚生労働省が示した新しい生活様式における熱中症予防行動のポイントを受け

立させるべきと考えるが所見を伺う。

健康福祉部長 保健所は、地域住民の健康や衛生を支える機関として、地域保健法に基づいて都道府県などが設置している。保健業務の高度化・多様化などを背景に地域保健対策を総合的に推進・強化するため、県は平成11年度に現在の庄内保健所を開設した。現在、庄内保健所では新たにPCR検査を実施するための準備を進めている。地域医療の崩壊を防ぎ、医療提供体



マスクを外した授業(レーンを空けての記録会)

て、留意点を各小中学校に通知した。特に体育の授業などではマスクを外して運動するよう勧められている。また、登下校中は人との距離が確保できる場合はマスクを外しても大丈夫と周知している。日頃の体調管理については、全職員で体調の変化を随時観察し、無理をさせない環境づくりをするようにしている。

新型コロナウイルス感染症後を見据え検査体制の強化を



市原 栄子
議員

市民が安心して暮らせるように感染者の早期発見や早期治療、症状に応じた医療と隔離を行う必要がある。そのためにも今までの検査の在り方を根本から見直し、変えていくことが必要だ。日本のPCR検査は諸外国に比べ少なく、市民からは相談センターに連絡しても検査を受けさせてくれない

といった声もあった。こうした反省を踏まえ、18道県の知事が緊急提言を発表し、これまでの受動的な検査から感染者の早期発見・調査・入院等による積極的感染拡大防止戦略への転換を提言している。これを実行するためにも酒田保健所が必要ではないか。地域の公衆衛生の要としての機能を確

立させるべきと考えるが所見を伺う。

制を維持するためには、医療と保健衛生行政とが充分に連携する必要があることから、まずは現在の保健所の機能を拡充し、専門性を高め、2市3町が協力体制を継続していくことが重要だと考えている。

他の質問項目／経済対策の考え方、災害時の避難・避難所運営は



武田 恵子
議員

プラスチック製 買い物袋有料化 の周知を

テレビで「7月からプラスチック製買い物袋が有料になる」というコマースが流れている。海洋生物の環境を保護するために、海に流れるプラスチックごみを無くするという視点から始まったと理解している。小さくなったプラスチックの破片が海洋生物の気道をふさいだり、胃に入っている

たりと様々な事例が報告されている。本市のマイバック持参運動の取り組みは早かったと思っている。先日、レジ袋に入れて手渡しされた「7月からレジ袋が有料になるのでご理解を」と言われた。7月はもうすぐである。プラスチック製買い物袋有料化は、国の法令に伴う取り組みであるが、本市

として、市民への周知は十分であるか。

市民部長 令和元年12月に容器包装リサイクル法の関係省令が改正され、7月1日から全国の小売店などでレジ袋が有料化される。国は、令和元年5月にプラスチック資源循環戦略を策定し、その取り組みの一環として、レジ袋を使わないライフスタイルの変革を促すことを目指している。

レジ袋有料化については、各コミュニティセンターにポスターの掲示、ごみカレインと、行政・関係職員への対応マニュアルの整備の必要性について所見を伺う。

社会の実 現、緊急事 態宣言中の 医療と福祉 の状況



コンビニでもマイバックで買い物

避難所を運営するにあたり、避難生活でトラブルが発生する原因の一つに、1人当たりの面積、密度がある。これまでの災害でも体育館や公民館にあまり多くの避難者が収容された場合、ストレスによりトラブルが発生した例が多くある。目安となる1人当たりの面積は通路部分や共有スペースを除き、最低でも2㎡は確保すべきとされているが、避難所・避難生活学会では、新型コロナウイルス感染リスクを抑えるために、1人当たり4㎡の空間を確保した上で避難者の距離も2m離すことを求めている。現在本市で定めている指定避難所で、これだけの空間を確保した上で、市民の避難所として運営できるのか所見を伺う。



富樫 覚
議員

避難所での1人 当たりのスペース

危機管理監 一定期間生活する場所である指定避難所は、95箇所、収容人数2万4550人である。一方、想定する避難所生活者数は、日本海津波断層モデル地震で最大1万6368人となっている。新型コロナウイルス感染症が拡大している中、避難所内でも人との距離を確保する必要があるため、収容能力が通常時の約2分の1以下になると見積もっている。そのため、親戚や知人宅への分散避難や、自宅が安全な場合の自宅退避・垂直避難を推奨し、広報等で周知を図っている。新たな指定避難所を追加する予定はないが、将来的には既存の公共施設の改修や民間ビルの活用なども検討していきたい。



松本 国博
議員

市独自の感染症 対応マニュアル の作成を

今回の新型コロナウイルスは、未知のウイルスであり治療薬が不明との事で、感染予防策や対応策が手探り状態にあった。結果的に国・県・地域の対応は慎重にならざるをえず、判断が待たれる状況も見受けられた。他の災害と同じく、感染症においても行政の迅速な対応が求められる事は多

く、国や県の判断を待つていは後れを取る場合も想定される。加えて、県下一律の指示が本市にとって適切か判断を問われる可能性もあるため、感染症の発生状況に応じた市独自のガイドラインやマニュアルを定めておかなければならないと考える。さらに、市民向けの行動対応ガイドラ

インと、行政・関係職員への対応マニュアルの整備の必要性について所見を伺う。

市長 本市でも独自のガイドラインは必要であり、全局局的に問題点を共有しつつ、所管部局においてガイドラインを作成中である。感染症対策は、市民の感染や感染拡大の防止に加えて、医療体制の崩壊を防ぐことと、感染拡大防止のための自粛による経済的な損失をいかに最小にとどめるかという2つの大きな政策課題のバランスを取る対策が必

要になる。

他の質問項目／コロナ禍後のモノ作りの国内回帰にあわせた本市への企業・産業の誘致



後藤 泉
議員

新過疎計画へより 多くの住民意見を

現在の過疎計画は今年度で終了する。国の過疎問題懇談会では、引き続き過疎対策の制度は必要とされ、新たな法整備が期待される。そうした動きから本市でも新たな過疎計画の策定に着手することになったようだが、いかに地域住民の意見を反映させるかが最も重要なことだと考える。各自治

会、コミュニティ振興会の意見・提案も重要と考えるが、併せて所見を伺う。さらに当地域では住民に一番密着している各総合支所の役割が意見集約には欠かせないと思うが、本庁と支所の役割や連携について所見を伺う。また住民自らが市民協働への自覚を持つためにも、行政と一緒に汗をか

き政策決定した計画となることを望むが所見を伺う。**市長** 過疎計画の原案を作る上でキーワードやアイデアをいただくため、地域協議会、若手、子育て世代、地域おこし協力隊などから、また、行政だけでは捉えきれない地域の現状や課題を把握する上で自治会長会、各コミュニティ振興会の会長に意見を伺い、こうして作成した原案を地域協議会に示し、意見を受けて最終案をまとめていきたい。原案作成において、各地域に

関する現状や課題解決施策などを支所が担当し、本庁各課との事業調整等をまちづくり推進課が担当する。可能な限り地域住民の意見を把握に努め、反映できたのでできなかったのか、なぜ反映できないのかをしっかりと伝え返すことが重要と考える。



佐藤 喜紀
議員

本市におけるコロナ禍での消費喚起と対策

全国的にも新型コロナウイルスの感染拡大に伴い外食産業が大打撃を受けている。全国ベースで4月の外食売上高は前年同月比39・6%の減、本市飲食業では、各種イベント等の中止により大打撃を受けている中、テイクアウトを中心に売り上げを確保している状況にある。本市においては、厳しい状況下にある飲食業を支援するため電子版、紙チケットによる「もっけ玉」事業を展開しているが、参加店の募集状況、市民への周知方法について伺う。各種イベントが中止となっているが、感染予防、渋滞を回避した体制を整え、北前朝市や市内飲食業とコラボしたドライブ



江口 暢子
議員

新型コロナによる働き方と業務継続計画（BCP）

新型コロナウイルス感染症拡大の中でも、行政業務が継続的に行われるための方針、体制等を示した業務継続計画（BCP）が、本市で6月に策定された。東日本大震災では、この計画が機能したところとそうでないところで、企業の復旧や存続に違いが出たという。市民サービスの維持のため

に重要な本市の新型コロナウィルス対策としてのBCPの考え方について見解を伺う。また、誰もが経験がない中、第2波が来た場合、業務継続計画の見直しや更新を図る必要がでてくる。そのための予算、資源の確保、事前対策の実施、取り組みを浸透させるための教育、訓練の実施、点検等を

平常時から行う業務継続計画のマネジメント（BCM）について見解を伺う。**副市長** 業務継続計画は、現在、全庁的な項目の策定が終了し、各部ごとに業務継続計画の策定作業を行っている。職員の健康を維持しながらいかに市役所の業務を継続していくかが大きな課題であり、多くの職員が出勤停止になるなど緊迫した事態を想定し、全庁的な業務の支援体制、庁内分散業務、在宅勤務を効率的に行うことも記載している。



八幡地域での無印良品の移動販売

把握、不測事態への対処要員の確保や国内外の情勢の継続的な情報収集、さらに迅速な解決が図られるような情報伝達手段の準備も必要であり、対策本部の在り方を幅広く検討していくことも重要と考える。

危機管理監 市としての組織性と業務の継続性確保、現状の正確な把握、不測事態への対処要員の確保や国内外の情勢の継続的な情報収集、さらに迅速な解決が図られるような情報伝達手段の準備も必要であり、対策本部の在り方を幅広く検討していくことも重要と考える。



弘 佐藤 議員

保健室の機能強化 と保健室支援員の 配置

新型コロナウイルス感染症予防のため臨時休業していた学校が5月25日より再開された。学校生活において発熱等の体調を崩す児童生徒は必ず出る。その際、保護者が迎えに来るまで保健室で待機することになる。ベッド周辺の感染防止策も必要になる。ビニールカーテンの設置や非接触型体温

(仮称)の配置はできないか所見を伺う。

計等の常備、さらには臨時的な保健室(待機する場所)の確保も必要になる。また養護教諭1人での対応は大変さも想定され、養護教諭を補助する保健室対応の支援員の配置も考えられる。そこで、新型コロナウイルス感染症を意識した保健室の機能強化についての考えと市独自の保健室支援員

きたい。先生方は朝の出勤時刻が1時間ぐらい早まり、帰りも子供たちが帰った後で全ての消毒作業があるため、相当の仕事と思う。保健室を支える支援員の配置

について、今すぐは難しい状況だが先生方の負担感を十分に把握しなければならぬと考える。他の質問項目／オンライン学習(ICT環境)の整備促進



徳 秀 阿部 議員

新型コロナ対策 「補正予算規模の 考え方」は

今年4月～6月のGDP

予測は、年率換算マイナス23%と戦後最悪となる見込みである。経済対策としての財政出動(真水)が同規模であるべきと考えれば、

当局の考え方を伺う。

市長 今のこの経済状況を考えて、一定規模の予算投入が市レベルでも出てくるものと考ええる。不要不急の事業については、先延ばしをするといった形で事業の見直しに伴う予算の減額も取り組んでいかなければいけない。国の交付金、県のような支援措置なども考慮に入れていかなければならないため、一定程度予算は膨れ上がる見通しを持っている。今年度について言えば、既に19%の増額となり、これからまた膨れ上がるが、今回は、国難とも言える緊急事態だということとを踏まえれば、市民生活を守る上でも、本市としてもできる限り財源を投入して補正予算を組んでいきたい。



浩 安藤 議員

新型コロナ感染の 長期化への医療対 策は

緊急事態宣言解除後も全国で感染者の増加が続いている。気の緩み、経済活動の再開により第2波、第3波の発生が危惧される。感染予防の更なる啓発、普及が必要である。また、マスク着用による熱中症も心配されるが対策を伺う。県では、唾液採取によるPCR検査を開業医まで拡大する

ことを検討しており、最大検査件数も現行の80件から200件まで引き上げを予定している。実現すればより身近に相談でき、幅広く検査が受けられ、感染者の正確な把握と不安の解消につながる。また、現場での感染防止や人員確保の負担が軽減される。本市での進捗状況や取り組みを伺う。

また、本市でのオンライン診療への取り組みの現状と体制づくりも伺う。健康福祉部長 新型コロナウイルスの感染予防や新しい生活様式への取り組み、熱中症予防のポイントについて、市独自のチラシの全戸配布ほか、様々な機会を通じて周知しており、引き続き取り組んでいく。日本海総合病院では、PCR検査機器導入により院内感染の防止、患者や医療従事者の命と健康を守る体制が構築されると考える。唾液か



もっけ玉商品券

ら検体採取を行う方式のPCR検査センターの設置は、今後、県と酒田地区医師会との検討がされていくものと考えている。オンライン診療は、現在、市内44医療機関で実施でき、医師会の先生方に課題等を確認した上で国や県に働きかけていきたい。

他の質問項目／新型コロナウイルス感染における企業活動の在り方

他の質問項目／雇用労働問題、「もっけ玉」活用支援事業、アフターコロナ時代

※真水：国が直接支出するお金を指し、GDP(国内総生産)を押し上げる効果が測りやすいもの



後藤 仁
議員

第2波に向け新型コロナウイルスとインフルエンザの仕分けを

新型コロナウイルスに無症状だが感染しているかも、感染して人にうつし報道されたら大変、日本人の多くが新型コロナウイルス恐怖症候群になっている。感染症対策と同時に正確な情報を市民に的確に伝え、恐怖症候群を和らげてほしい。インフルエンザでの死亡者は2019年9月まで325

陽性・陰性を仕分けして、次の医療機関に繋ぐ体制が必要と考えるが所見を伺う。**健康福祉部長** 厚生労働省は、今後の新型コロナウイルス感染症の第2波に備えて、迅速な検査の実施、検査対象の拡充などPCR検査体制の強化に取り組むよう指針を定め、都道府県に指示している。日本海総合病院にPCR検査機器が導入されるとともに、庄内保健所にも機器が整備されることで、第2波、第3波に備えた検査体制の強化が図

られ、感染拡大防止につながるものと期待している。市民の安心のため各医療機関、地区医師会などとも連携しながら、第2波、第3波に備えた医療体制が構築されるよう機会を捉えて、国や県に要望するなど検討していきたい。

他の質問項目／コロナ禍を通じて酒田のよさ再発見と事業の見直し



佐藤 猛
議員

新型コロナウイルスに関連（特別定額給付金）

政府は、世帯主の収入が減少した世帯（2割未満）を対象に30万円を給付する方針を変更し、全ての国民を対象に一律10万円を給付する「特別定額給付金」を創設した。スピード感をもった形で皆様に届けたいことが求められたが、そのための態勢と準備をどのようにしてきたか。また、

全国的に見ると、振り込み多くの時間を要しているとの報道があるが、直近の本市における申請状況と振り込み状況はどうか。さらに、未申請の方へは今後どのように対応していくつもりか。今回、約100億円の現金が市民の皆様に給付されるわけだが、特別定額給付金に対する市民の反応

とその経済的効果をどのように認識しているか。**総務部長** 6月18日現在、給付済世帯は4万279世帯、給付率96・4%、給付済額97億4400万円となっている。今後は、高齢者世帯や単身世帯などで申請手続が困難な方々への対応として、市内コミュニティセンターへ職員が赴き、申請受付窓口を開設し、一人でも多くの方々に給付できるように可能な限り対応していく。郵送申請発送直後2日間ですべての申請があ



持続化給付金サポート会場(清水屋内)

り市民の関心が高かった。迅速な給付ができたため、御礼やねぎらいの言葉も多く寄せられている。かなり大きい金額が地域の中で使われれば、地域内での消費だけでなく、生産にもつながり、大きな経済効果があることを期待している。他の質問項目／雇用調整助成金、持続化給付金、コロナ禍の避難所対応

議会改革推進特別委員会

本委員会では、議員定数と議員報酬の適正化について検討しています。その参考のため、次のとおり市民の皆様のご意見を聴く機会を設けます。

市民の意見を聴く会

開催日／令和2年8月11日(火)午後1時30分から
場所／市役所3階 第一・第二委員会室
内容／各団体代表より意見を伺います。

どなたでも傍聴いただけます。詳しくは、議会事務局にお問い合わせるか、市公式サイト内の議会ページを参照ください。

議員定数及び議員報酬に関する意見募集

対象／市内在住の15歳以上の方
期間／令和2年7月22日(水)から8月14日(金)まで
提出方法／意見書様式に沿って記入し、メール、ファックス等で提出

提出先／議会事務局

意見書様式は、市公式サイト内の議会ページからダウンロードできるほか、各コミュニティセンター等の施設にも配置しています。

議会報告会の開催延期

市民の皆様への積極的な情報公開や説明責任を果たすため、議会の活動を地域に向いて直接報告し、市民の皆様と意見交換を行う「議会報告会」を開催しています。4月に予定していた報告会は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催を延期しました。

今後の予定は決まり次第お知らせします。

4月臨時会

4月23日に4月臨時会を開き、一般会計補正予算など、市長提出案件11件を審議しました。議案は各委員会の審査を経て本会議で採決が行われた結果、すべて可決・承認されました。

代表質疑

提案された議案に対する質疑で、会派等から代表して1人が質問に立ちました。

質問と答弁の要旨は、次のとおりです（1項目のみ掲載）。

新型コロナウイルス感染症関連経済対策は

公成会

議員 市税、水道料金等の徴収猶予や減免、融資制度の補助などの支援がある中、今回の補正予算は経済的影響を受け、売上げ減少を少しでも和らげる支援と認識しているが、予算措置を行った経緯や事業の詳しい内容を伺う。また、優先される業種はあるもの、さらなる経済対策も必要であると考え、所見を伺う。本市独自の支援の迅速化はもちろんで、支援の受付窓口を充実させ、国・県・市の支援を分かりやすく紹介し、つなぐことも支援の一つと考えるが所見を伺う。

より最初に経済的な影響を受ける業種を選定し、補助金の算定根拠を上下水道料金とした経過として、市内部のやり取りで補助金額の確認行為が完結でき、審査等を簡素化、申請受付から補助金の交付までをスピーディーに実施できるためである。今後、国や県の動向を注視しながら、酒田商工会議所等の団体と連携し、現状や希望する支援策の調査を行い、予算の組み換えも視野に入れながら、さらなる支援策を検討していきたい。市ホームページでは事業者向け経済支援などカテゴリーを分類して掲載し、関係機関の協力が得られ

ば、ワンストップ窓口の開設実現を目指し、調整を進めたい。

常任委員会

総務及び民生常任委員会を開催し、議案5件を審議しました。

総務常任委員会

専決事項の報告2件を審査しました。

審査の結果、報告を妥当と認め承認すべきものと決定しました。

民生常任委員会

専決事項の報告1件と酒田市国民健康保険条例の一部改正など議案2件を審査しました。

審査の結果、いずれも原案を妥当と認め承認・可決すべきものと決定しました。

予算特別委員会

専決事項の報告2件と一般会計補正予算など2件を審査しました。

審査の結果、いずれも原案を妥当と認め承認・可決すべきものと決定しました。

令和2年第2回4月臨時会 審議結果一覧

議案番号	件名	結果
報第5号	専決事項の報告について（令和元年度酒田市一般会計補正予算（第11号））	承認
報第6号	専決事項の報告について（令和元年度市道錦町坂野辺新田線外道路改良工事（その1）請負契約の変更）	報告
報第7号	専決事項の報告について（令和2年度酒田市一般会計補正予算（第1号））	承認
報第8号	専決事項の報告について（損害賠償の額の決定）	報告
報第9号	専決事項の報告について（酒田市税条例の一部改正）	承認
報第10号	専決事項の報告について（酒田市都市計画税条例の一部改正）	承認
報第11号	専決事項の報告について（酒田市介護保険条例の一部改正）	承認
議第51号	令和2年度酒田市一般会計補正予算（第2号）	可決
議第52号	令和2年度酒田市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	可決
議第53号	酒田市国民健康保険条例の一部改正について	可決
議第54号	酒田市国民健康保険税条例の一部改正について	可決

令和2年第3回6月定例会 審議結果一覧

議案番号	件名	結果
報第12号	令和元年度酒田市一般会計継続費繰越計算書の報告について	報告
報第13号	令和元年度酒田市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について	報告
報第14号	令和元年度酒田市風力発電事業特別会計継続費繰越計算書の報告について	報告
報第15号	令和元年度酒田市水道事業会計予算繰越計算書の報告について	報告
報第16号	令和元年度酒田市下水道事業会計予算繰越計算書の報告について	報告
報第17号	専決事項の報告について（令和2年度酒田市一般会計補正予算（第3号））	承認
議第55号	令和2年度酒田市一般会計補正予算（第4号） ※新型コロナウイルスの全国的な拡大に伴い、今年度予定していた事業の中止による減額、売り上げが減少する事業者等への支援及び国県等の補助事業等の採択に伴う経費の計上を行うもの	可決
議第56号	令和2年度酒田市風力発電事業特別会計補正予算（第1号）	可決
議第57号	酒田市税条例等の一部改正について	可決
議第58号	酒田市都市計画税条例の一部改正について	可決
議第59号	酒田市地方活力向上地域等における固定資産税の課税免除又は不均一課税に関する条例の一部改正について	可決
議第60号	（仮称）酒田市コミュニケーションポート設置管理条例の一部改正について	可決
議第61号	酒田市保育所設置条例の一部改正について ※浜田保育園と若竹保育園を統合し、新たに、みなと保育園を整備することに伴い、所要の改正を行なうもの	可決
議第62号	酒田市学童保育所設置管理条例の一部改正について	可決
議第63号	酒田市介護保険条例の一部改正について	可決
議第64号	酒田市後期高齢者医療に関する条例の一部改正について	可決
議第65号	酒田市国民健康保険税条例の一部改正について	可決
議第66号	和解をすることについて	可決
議第67号	請負契約の変更について（酒田市風力発電事業発電所建設工事）	可決
議第68号	請負契約の締結について（酒田市民会館舞台音響設備改修工事）	可決
議第69号	物品の取得について（光ヶ丘プール スターティングブロック及びプリンティングタイマー）	可決
議第70号	請負契約の変更について（浜田・若竹統合保育園（仮称）建設工事（建築工事））	可決
議第71号	物品の取得について（除雪ドーザ）	可決
議第72号	請負契約の変更について（令和元年度市道錦町坂野辺新田線外道路改良工事（その1））	可決
議第73号	地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構の役員等の損害賠償責任の一部免除に係る額について	可決
議第74号	令和2年度酒田市一般会計補正予算（第5号）	可決

6月定例会で審議された請願・意見書

請願	受理番号	件名	請願者	結果
	第1号	教職員定数を増やすことと義務教育費国庫負担制度2分の1復元を求める請願	連合山形酒田飽海地域協議会 議長 佐藤 克	継続審査

スポット

新型コロナウイルス感染症予防での傍聴にご協力ください

6月定例会中の傍聴者総数は個人の方が18人でした。

議場で開催される本会議、予算特別委員会および決算特別委員会は、原則どなたでも傍聴することができますが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、傍聴者やご家族に発熱等の症状が見られるときは傍聴できません。また、せきエチケットや手指のアルコール消毒にご協力をお願いします。

傍聴の際には、市役所3階の議場前にある傍聴受付カードに住所・氏名を記入の上、受付箱に入れ、傍聴席に入場ください。間隔を取って着席していただきますので、団体の場合は事前に事務局へお問い合わせください。なお、本会議の様子は、ホームページと市役所本庁舎、総合支所1階ロビーのテレビでも放映しています。

また、そのほかの委員会についても、原則どなたでも傍聴することができます。受付は、委

員会の開会予定時刻の30分前から行い、議会事務局で傍聴受付簿に住所・氏名を記入していただきます。傍聴席の定員は、各委員会5人で、受付順ですが、開会予定時刻の10分前に傍聴希望者が定員を超えた場合は、希望者間の協議や抽選の方法により傍聴人を決めることになりま

すので、ご理解とご協力をお願いいたします。

議会ホームページをご覧ください

市議会のあらましや議員紹介、議会日程、一般質問の内容、議会報告会の日程などを掲載しています。

会議が開催されているときは、ライブ映像をご覧になることができます。また、本会議の記録を検索・閲覧することもできます。

アクセス方法

- ①酒田市公式サイトで、「目的から探す」の中の「議会」をクリック
- ②見たい項目をクリック

表彰

5月27日書面開催された第96回全国市議会議長会定期総会において、5名の議員が勤続表彰を受けられました。

(右から)

- 10年勤続表彰**
- 田中 斉 議員
 - 武田 恵子 議員
 - 後藤 泉 議員
- 25年勤続表彰**
- 斎藤 周 議員
- 正副議長4年勤続表彰**
- 関井 美喜男 議員



次回の定例会は9月定例会です

9月定例会は、8月28日から9月18日までの22日間の日程で開催される予定です。主な日程(予定)は、次のとおりです。

代表質疑……………9月1日
各常任委員会……………9月9日
一般質問……………9月16、18日
※詳しい日程は、8月24日に開催予定の議会運営委員会が決まりますので、議会事務局へ問い合わせるか、市ホームページをご覧ください。

9月定例会 8月21日(予定) 請願締切

表紙写真解説

「御浜お花からの鳥海山」

この作品集は、旧八幡町が山岳写真界の第一人者である白簾史朗氏に依頼し、1996年から3年の歳月をかけて撮影されたものです。雄大な鳥海山の山容、植物群落、紅葉、滝そして落日など、四季折々、時々刻々移り変わる鳥海山の自然の「瞬間」をとらえ、その美しさ、尊さを余すことなく表現した傑作です。

編集後記

新型コロナウイルスによる感染症が日本国内でも広がり始め、緊急事態宣言が出され、私たち市民の日常生活を変えてしまいました。6月定例会は、緊急事態宣言が解除されてから、初めての議会でした。コロナ関連の議題が多くを占めました。市民の暮らしは、「コロナ」だけが課題ではありません。議会としての在り方が問われていたと思います。

その後、編集会議を重ねる間に、度重なる豪雨災害がありました。何時、どんな災害があっても、自分の命を守る備えをしておかなければならないのだと痛感しました。被災地の一刻も早い復旧と、日々の暮らしが普通にできるようになることを願いながら筆を置きます。

(議会報編集委員会 委員 武田 恵子)

さかた市議会だより

発行/酒田市議会
議長 小松原 俊
酒田市本町二丁目2番45号
電話 (26) 5770
FAX (26) 5790
E-mail : gikai@city.sakata.lg.jp

※市議会だよりに対するご質問などがありましたら、気軽にお寄せください。

文字は、ユニバーサルデザイン
の書体を使用しています。

発行部数 編集
四二、五〇〇 酒田市議会報編集委員会